

2020年5月19日

東京都知事 小池 百合子 様
東京都議会議長 石川 良一 様

要請団体一同

(要請の団体名&所在地&代表者は別紙)

コロナ禍の歴史的危機の中、不要不急の都市計画道路事業は直ちに凍結・中止を

【要請事項】

・新型コロナウイルス感染症という未曾有の歴史的危機に相応しく、国民のいのち・くらし・学業・営業支援を強化するために、不要不急の道路事業は直ちに凍結・中止して、困窮が続く国民生活への支援を抜本的に強めることを要請します。

【要請理由】

新型コロナウイルス感染症という未曾有の歴史的危機による経済の落ち込みは、世界でも日本でも2008年のリーマン・ショックを上回るとされており、従来型の発想では景気回復さえ出来ないのではないかと言われています。更に緊急事態宣言による人々の暮らしなどへの影響と経済活動の混乱は、2011年の東日本大震災後を超える困難であることは容易に想定されます。

政府や東京都は、コロナ対策として補正予算などで対処していますが、現時点や今後到来する未曾有の危機への適切な対応になっていないと言わざるを得ません。

4月末に組み替えられた国の補正予算では、医療や検査への支援拡充は全く図られず、最も差し迫って求められるPCR検査体制の強化や医療現場への財政支援の予算は、わずか1500億円程度のままです。医療機関への支援と検査の拡大、マスクの緊急供給など、医療体制強化に更なる財政支出が不可欠です。従ってこれらへの手当ては数兆円規模に増額し、医療崩壊を食い止めるあらゆる手だてを尽くすべきです。

更に、追加の補正予算などで、外出自粛や休業要請で直接・間接に損失を受けている人の生活と営業が持ちこたえられるよう、十分な補償をすることも急務です。

また、117兆円という「緊急経済対策」には、「国土強靱化、教育・科学技術投資、サプライチェーンの再構築、特定国依存型のインバウンドの見直しなど、内需主導型の経済成長を促す政策を検討すること」として、公共事業関係費も数多く計上されていますが、旧来から、公共事業での景気浮揚効果には限界が指摘されています。(次頁資料)

一方、東京都が推進する都市計画道路(特定整備路線を含む)は、事業費の半額は国庫補助ですから、道路事業の凍結や中止によって都の事業費を削減すれば同時に国費を節約(削減)し前記で指摘した喫緊の支援策費を増やすことができます。

経済活動自粛要請の影響で、今後は税収が大きく減ることは明白であり、コロナ対策に多くの財源を確保すべき緊急かつ重大局面の今、東京都が、不要不急の道路事業の凍結・中止の決断を下すことを要請します。

以上